2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＤＮホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7377　　URL　https://www.dcne.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）　吉村 実義
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部副本部長　（氏名）　畑田 宣久　　（TEL）03-6675-7002

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	8,111	5.0	△209	－	△214	－	△166	－
2026年６月期第１四半期	7,722	3.6	△252	－	△254	－	△205	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　　△92百万円（　　-%）2026年６月期第１四半期　　△149百万円（　　-%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△20.39	－
2026年６月期第１四半期	△25.23	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	29,927	16,459	55.0
2026年６月期	27,836	17,165	61.7

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　　16,459百万円　　2026年６月期　　17,165百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	－	－	75.00	75.00
2027年６月期	－				
2027年６月期(予想)		－	－	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	3.8	2,600	77.4	2,650	81.8	1,840	94.5	224.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	8,420,000株	2026年６月期	8,420,000株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	233,400株	2026年６月期	233,380株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	8,186,613株	2026年６月期１Ｑ	8,161,020株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
３．その他 …… 9
受注及び販売の状況 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、デジタル化の進展に伴うサイバー攻撃や情報漏洩等のセキュリティ懸念の高まりや、緊迫する中東情勢による資源価格の動向にも十分留意する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界におきましては、老朽化した社会資本の維持・改修や、激甚化・頻発化する自然災害への対応に加え、建設生産・管理システムの変化や環境への配慮等、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大しております。特に2026年１月に閣議決定された「第６次社会資本整備重点計画」では「インフラマネジメント」がインフラ政策の核心に位置付けられ、予防保全やアセットマネジメントへの対応が強化されております。また、深刻化する担い手不足に対しては、技術者単価の引き上げや「コンサル版スライド条項」試行導入など、事業環境の適正化が進むほか、「i-Construction 2.0」のもと、BIM/CIMやAI等を活用した生産性向上への対応が進められております。

このような状況の中、「中期経営計画2029（2026年７月から2029年６月まで）」の初年度となる2027年６月期におきましては、前連結会計年度に判明した連結子会社におけるコンプライアンス違反事案を厳粛に受け止め、全社の最優先課題として再発防止と内部統制の立て直しを図り、基本目標の第一に掲げた「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの高度化」に取り組み、あわせて、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「SXを通じたサステナビリティ社会実現への貢献」に対する諸施策を推進してまいりました。特に、人的資本と技術を経営の要と位置付け、適切な賃上げや働き方改革による「成長と分配の好循環」の創出に努めております。具体的には、既存のコア事業を基盤としつつ、2025年２月に策定され、原子力を最大限活用していく方針が示された「第７次エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、さらには脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（洋上風力発電等）や事業マネジメントを成長事業と位置付けて経営資源を重点的に配分いたしております。これらに加えて、データセンター建設等に伴う関連業務の需要を取り込むとともに、デジタル技術を活用した業務自動化等の「守りのDX」から、継続的収益を生むSaaSモデル・ストック型ビジネス等の「攻めのDX」への転換を図ることで当社グループの事業領域を広げ、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は111億４千６百万円（前年同四半期比90.9%）、受注残高は244億５千８百万円（同99.4%）、売上高は81億１千１百万円（同105.0%）となりました。利益面におきましては、営業損失は２億９百万円（前年同四半期２億５千２百万円）、経常損失は２億１千４百万円（同２億５千４百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は１億６千６百万円（同２億５百万円）となりました。

当社グループの売上高は、受注の大半が官公需である事業特性により、第３四半期以降に偏る傾向にあります。また、販売費及び一般管理費は毎月ほぼ均等に発生し年間を通じて大きく偏る傾向はないことから、第３四半期連結累計期間まで利益を計上しにくい事業形態となっております。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億９千１百万円増加し、299億２千７百万円となりました。主な変動は、契約資産の増加39億９千７百万円、投資有価証券の増加２億１千７百万円、現金及び預金の減少６億４千８百万円、受取手形及び売掛金の減少17億４千１百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて27億９千８百万円増加し、134億６千８百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加51億円、賞与引当金の増加８億１千２百万円、業務未払金の減少２億９千万円、未払法人税等の減少４億円、契約負債の減少１億９百万円、繰延税金負債の減少１億２千９百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて７億６百万円減少し、164億５千９百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当６億１千３百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失１億６千６百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は55.0%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（１）当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2026年８月７日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,950	1,957,236
受取手形及び売掛金	2,556,498	815,096
契約資産	11,267,515	15,265,321
その他	513,505	686,134
流動資産合計	16,943,470	18,723,789
固定資産		
有形固定資産	2,092,189	2,113,316
無形固定資産	371,901	351,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,225	1,420,302
退職給付に係る資産	6,174,228	6,204,008
繰延税金資産	50,548	71,101
その他	1,000,857	1,043,419
投資その他の資産合計	8,428,859	8,738,831
固定資産合計	10,892,950	11,204,132
資産合計	27,836,421	29,927,921

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,757,446	1,466,532
短期借入金	―	5,100,000
１年内返済予定の長期借入金	234,864	234,864
未払法人税等	579,515	179,032
契約負債	1,500,638	1,390,892
賞与引当金	―	812,266
役員株式給付引当金	7,326	15,137
完成業務補償引当金	991,000	977,000
受注損失引当金	19,680	29,635
その他	2,950,719	833,709
流動負債合計	8,041,190	11,039,071
固定負債		
長期借入金	275,773	217,057
退職給付に係る負債	155,095	149,561
役員退職慰労引当金	1,408	1,721
資産除去債務	215,469	215,556
繰延税金負債	1,738,948	1,609,799
その他	242,590	235,733
固定負債合計	2,629,286	2,429,428
負債合計	10,670,476	13,468,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,766,366	1,766,366
利益剰余金	10,510,398	9,729,445
自己株式	△18,621	△18,655
株主資本合計	14,258,142	13,477,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,931	777,550
繰延ヘッジ損益	4,992	△302
為替換算調整勘定	△16,146	△16,647
退職給付に係る調整累計額	2,287,023	2,221,664
その他の包括利益累計額合計	2,907,801	2,982,264
純資産合計	17,165,944	16,459,421
負債純資産合計	27,836,421	29,927,921

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,722,043	8,111,563
売上原価	5,484,205	5,761,812
売上総利益	2,237,838	2,349,751
販売費及び一般管理費	2,490,556	2,558,903
営業損失（△）	△252,718	△209,151
営業外収益		
受取利息	3,447	4,873
受取配当金	121	150
不動産賃貸料	3,828	2,673
その他	2,877	2,971
営業外収益合計	10,274	10,668
営業外費用		
支払利息	9,287	13,587
その他	2,844	2,124
営業外費用合計	12,132	15,711
経常損失（△）	△254,575	△214,194
特別利益		
固定資産売却益	1,095	16
特別利益合計	1,095	16
特別損失		
関係会社株式売却損	6,165	―
減損損失	658	―
特別損失合計	6,823	―
税金等調整前四半期純損失（△）	△260,303	△214,178
法人税、住民税及び事業税	114,627	136,984
法人税等調整額	△169,053	△184,206
法人税等合計	△54,425	△47,222
四半期純損失（△）	△205,878	△166,956
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△205,878	△166,956

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△205,878	△166,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,507	145,618
繰延ヘッジ損益	―	△5,295
為替換算調整勘定	407	△500
退職給付に係る調整額	△25,257	△65,359
その他の包括利益合計	56,657	74,463
四半期包括利益	△149,220	△92,492
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,220	△92,492
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	115,659千円	85,966千円
のれんの償却額	13,314	13,314

３．その他

受注及び販売の状況

①　受注高

事業別	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
建設コンサルタント事業	11,099,802	90.5	10,251,823	92.0
地質調査事業	1,167,620	9.5	895,136	8.0
合計	12,267,422	100.0	11,146,960	100.0

②　受注残高

事業別	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
建設コンサルタント事業	22,616,543	91.9	22,589,795	92.4
地質調査事業	1,996,334	8.1	1,868,215	7.6
合計	24,612,878	100.0	24,458,011	100.0

③　販売実績

事業別	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
建設コンサルタント事業	6,752,597	87.4	6,921,067	85.3
地質調査事業	969,446	12.6	1,190,496	14.7
合計	7,722,043	100.0	8,111,563	100.0